



平成19年2月期

決算短信(連結)

平成19年4月12日

上場会社名

エコーレーディング株式会社

上場取引所

東証1・大証1

コード番号

7427

本社所在都道府県

兵庫県

(URL <http://www.echotd.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋 一彦

問合せ先責任者 役職名 取締役兼執行役員 氏名 堀 和仁
財務本部長

TEL (0798) 41-8317

決算取締役会開催日 平成19年4月12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 19年2月期の連結業績(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	57,075	1.0	805	52.5	799	53.2
18年2月期	56,489	5.2	527	△41.2	521	△43.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
19年2月期	563	35.0	94	24	93	42	7.6	4.7	1.4			
18年2月期	417	△7.6	73	90	72	49	6.3	3.2	0.9			

- (注) ①持分法投資損益 19年2月期 △1百万円 18年2月期 -百万円
 ②期中平均株式数(連結) 19年2月期 5,981,464株 18年2月期 5,430,398株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年2月期	17,331		7,559		43.6	1,255	15	
18年2月期	16,652		7,198		43.2	1,205	02	

(注) 期末発行済株式数(連結) 19年2月期 6,022,596株 18年2月期 5,960,596株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年2月期	249		38		△168		2,044	
18年2月期	170		23		272		1,925	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 20年2月期の連結業績予想(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	30,854		559		327	
通期	60,874		964		564	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 93円65銭

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済状況・市況環境等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4～5頁を参照してください。

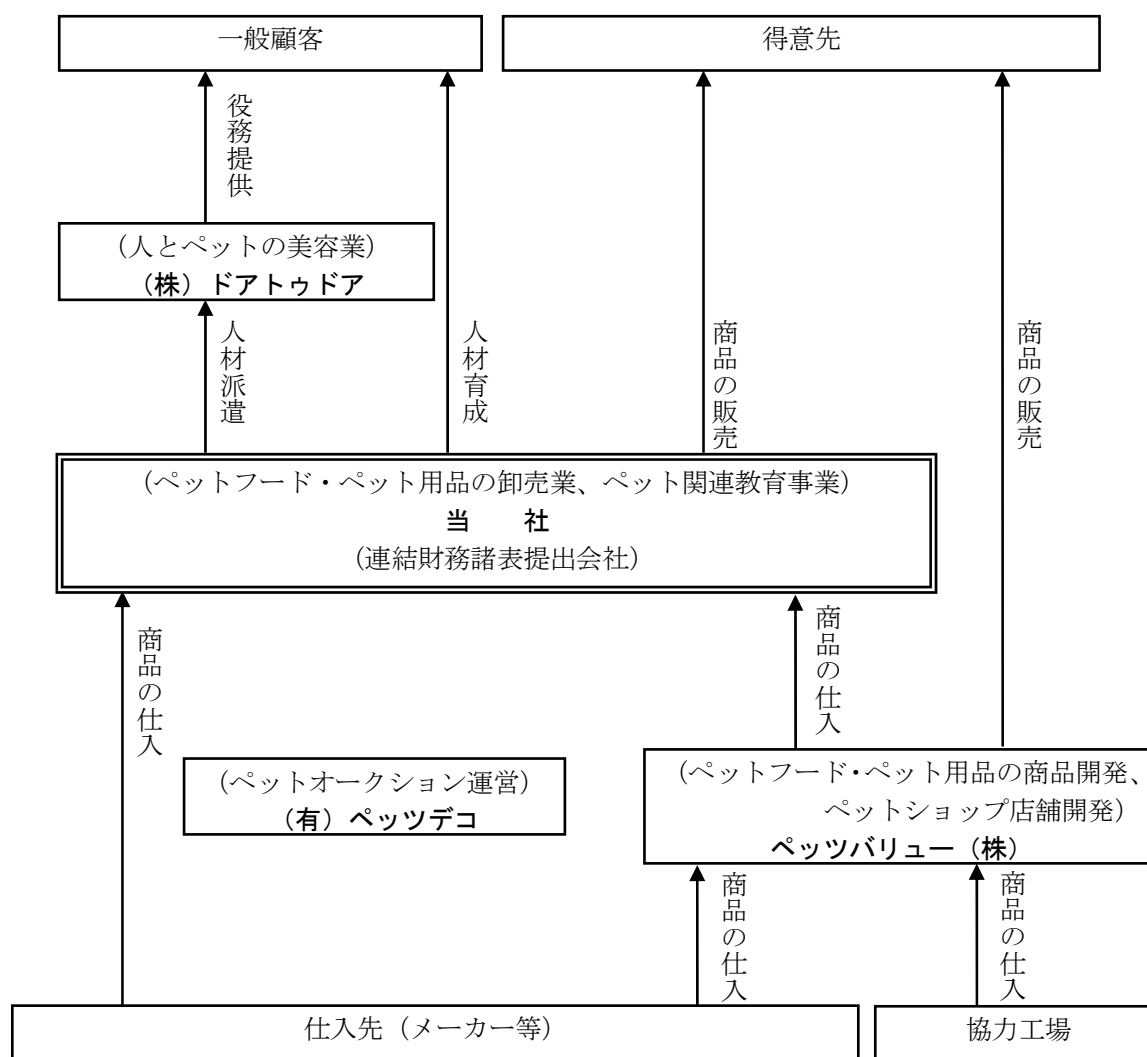
(1) 企業集団の状況

- 1 当企業グループは、当社、子会社1社及び関連会社2社で構成され、ペットに関連する商品の卸売事業を中核として、ペットに関連する商品開発・サービス・教育の各分野において事業を展開しております。当企業グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

会社名	事業内容	区分
当社	ペットフード・ペット用品の卸売事業、ペット関連教育事業	連結子会社 持分法適用関連会社 持分法非適用関連会社
ペッツバリュー(株)	ペットフード・ペット用品の商品開発事業、ペットショップ店舗開発事業	
(株)ドアウトドア	美容業、託児所の経営、ペットの美容業、飼育指導業、ドッグカフェの経営	
(有)ペッツデコ	ペットオークションの企画・開催・運営	

- (注) 1. 連結子会社でありましたベリーエース(株)は、平成18年12月19日に清算手続が終結しております。
2. (株)ドアウトドアは、平成19年1月19日に設立され、平成19年4月より営業を開始しております。

- 2 事業の系統図は次のとおりであります。



(2) 経営方針並びに経営成績及び財政状態

(2)- 1 経営方針

1 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、ペット関連商品の専門商社として、メーカーと小売業の中間に位置し、専門知識に基づいた売場の提案機能の強化と約30,000アイテムにのぼる取扱商品をカテゴリー別に分類し、効率的な物流システムを構築することにより、ペット関連商品の普及に努めてまいりました。

また、当社は、業界で唯一、北は北海道から南は沖縄に至るまで全国22ヶ所に拠点をもち、お取引先の様々なニーズに日々迅速に対応しながら、ペット産業全体を見据えた事業の多角化・総合化を図ってまいりました。

当企業グループは「ペットを通じて人に安らぎを与え、豊かでゆとりのある生活環境作りをサポートすることにより社会貢献する」ことを企業理念とし、今後も引続きペット産業全体をドメインとした事業展開を図っていくことを経営の基本方針としております。

また、昨今の企業を取り巻く環境の著しい変化の中でも、当社はリーディングカンパニーとしての自覚を持ち、業界の発展と健全な成長に貢献していく方針であります。

2 会社の利益配分に関する基本方針

当社は経営の根幹を成す株主様からのご支援を得、そのご支援に報いるため、株主様への安定的かつ継続的な利益配分を行なうことが非常に重要な経営課題であると認識しております。

また、その為には財務体質の強化を図り、安定した収益基盤を確立することが重要であると考えております。

以上のことから当社といたしましては、現状の配当額を維持していくことを基本に置きながら、今後状況に応じて弾力的に配当額を決めさせて頂きたいと考えております。

なお、平成18年12月26日開催の取締役会において、期末配当金を1株当たり20円とする増配案を平成19年5月開催予定の第36回定時株主総会に付議することを決議いたしました。この結果、中間配当金1株当たり10円を合わせて年間配当金は30円となる予定であります。

3 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは平成14年2月期の期初において21世紀の新たな事業展開に向けて中期経営計画「ペットソリューション21」を策定し基本戦略を定め、続く平成17年2月期の期初を起点とする「ペットソリューション21 Ver. 2」にも当該基本戦略を引き継ぎ実行してまいりました。

経営環境はペット関連市場が成長期から成熟期へと移行し、ペットの家族化が進行するにつれて消費者志向がより価値訴求型となり、また、取引先の小売業においても企業再編、統廃合が加速するなどめまぐるしく変化しております。この環境変化に対応する為、平成20年2月期の期初を起点とする中期経営計画「ペットソリューション21 Ver. 3」を策定し、以下の基本戦略を定めました。

今回の中期経営計画を更なる成長への基盤作りの期間と位置付け、選択と集中、価値訴求と専門化、事業連携を基本スタンスとし、「ペットと人との真の共生に向けてソリューションビジネスを創造する企業」、すなわちペットソリューションカンパニーとして、更に企業価値を高めてまいります。

- 1 卸事業の拡大と新たな収益基盤作り
- 2 業務の標準化、システム化による物流コスト、事務コストの削減
- 3 在庫削減
- 4 人事制度・人材育成の充実
- 5 内部統制の構築など経営管理体制の強化
- 6 株主重視の経営

4 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(2) - 2 経営成績及び財政状態

1 経営成績

1 当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、平成18年10～12月期の実質GDPの成長率が前年同期比1.2%増加との発表に示されるとおり設備投資の増加や企業業績の回復等、緩やかな成長を続けております。しかしながら、雇用環境は厳しさが残るものの改善に広がりが見られましたが、日銀のゼロ金利解除、原油価格の高騰、所得の伸びが鈍化したことによる個人消費の横ばい傾向など今後の動向に不透明感を残すものとなりました。

流通業界におきましては、原材料価格の高騰によるメーカーへのインフレ圧力が継続して高まる一方で、小売業は引き続きデフレ状況を払拭するまでには至らず、依然として厳しい経営環境下にあります。このような環境下で一部メーカーでは収益を確保する為に販促費を削り込む一方、小売業におきましてはオーバーストアによる価格競争が一段と厳しさを増し、マーケットに対応できる企業と、できない企業の格差が広がっております。

ペット業界におきましても、原材料価格の上昇に伴う用品関連商品の値上げに続き、フード全般についても値上げを実施する企業が見受けられましたが、市場全体としてはペットケア商品や関連サービスを中心に引き続き売上高の増加が見込まれます。

このような状況の中で、当企業グループの核となるペットフード・用品の卸売事業、すなわち、エコトレーディング株式会社単独の業績につきましては、売上高は、主に関東圏のインスタシェアアップ及び新規開拓により、5.9%増加し、粗利につきましても前期の大手フードメーカーの返品・欠品に伴う仕入割戻の減少が解消したため、粗利率が12.4%から12.5%へ0.1ポイント上昇し、前期比で4億9千8百万円増加しました。また、販売費及び一般管理費は、前期比で1億9千万円増加しましたが、その主な要因は売上増に伴う荷造運搬費の増加及び、関東圏における物流センター新設に伴う不動産賃借料の増加によるものであります。

この結果、エコトレーディング株式会社単独の営業利益は前期比で3億7百万円の増加、経常利益は3億1千万円の増加となりました。

当企業グループのペッツバリュー株式会社で行っております、商品開発事業及び店舗開発事業は、ともに順調に事業規模を拡大し、特に店舗開発事業で管理する店舗数が19店舗増加し105店舗になるなどしておりますが、商品評価の見直しにより収益面では一時的に停滞し、当企業グループの連単倍率は売上高で1.01倍、経常利益で0.98倍となりました。

以上の結果、当企業グループの売上高は570億7千5百万円（前期比1.0%増）、経常利益は7億9千9百万円（前期比53.2%増）、当期純利益は、特別損失に遊休不動産等の減損損失6千4百万円を計上する一方、連結子会社であるベリーエース株式会社の解散に伴い、法人税等の負担額が1億5千8百万円減少したことにより、5億6千3百万円となりました。

また、エコトレーディング株式会社単独の売上高は566億7千6百万円（前期比5.9%増）、経常利益は8億1千6百万円（前期比61.3%増）、当期純利益は4億4千8百万円（前期比11.3%増）となりました。

2 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業の設備投資の好調さや個人消費の持ち直し、原油価格の高騰が一服したことがみられるものの、所得の伸び悩みのもとで家計の根強い低価格志向を背景に、小売業におけるデフレ状況からの脱却はなお困難な状況であると考えられます。

このような状況の中で、当企業グループの卸売事業につきましては、ペット関連のマーケットが成熟する中、売場・商品に関する専門性を高め、提案型営業を推進することにより、既存得意先との取引拡大、新規獲得を強化し売上拡大を図ります。また、用品構成比の拡大とカテゴリ分析による取扱品目の拡大と縮小の実施、ペッツバリュー株式会社との連携強化による開発商品の販売拡大と店舗開発事業とのシナジー効果の追求により収益性を高めてまいります。

教育事業につきましては、今後、学校事業の他、成長が期待できるペットケアサービス事業の基盤として活用してまいります。

また、物流業務の効率化を図るために地域別倉庫配置、規模、機能運用形態を見直すとともに、発注システム、ロケーション管理システムの導入により物流業務の精度の向上と効率化を目指してまいります。

イベント事業につきましては、昨年に引き続き平成19年5月3日から5月5日に京セラドーム大阪にてペットの情報発信源を基本骨子として「みんな大好き！！ペット王国2007」を開催いたします。

関連事業では、平成18年3月29日に出資しました国内最大規模を誇るペットグッズの専門Eコマースサイト運営のペットゴー株式会社、平成19年3月1日に出資しましたオンラインショップ開業・運営支援を広く行っている株式会社デジタルリテイリングとの相乗効果が発揮できるものと考えております。

また、人の美容とペットの美容やケアサービスを融合した新規事業を展開するにあたり、株式会社フルショウと提携し新会社「株式会社ドアトゥドア」（当社の持分法適用関連会社）を設立し、「Door to Door」1号店（兵庫県神戸市）を立ち上げ、当該事業の検証・修正を徹底して行い、店舗数を拡大してまいります。また、ペットケア関連の派遣ビジネスとして「ペットライフサポーター」事業を研究・開発してまいります。

次期連結会計年度の業績に関しましては、当企業グループ一丸となって課題に取り組み、確実に成果に結びつけていく所存であります。

以上の結果、当企業グループの平成20年2月期の売上高は608億7千4百万円（前期比6.7%増）、経常利益は9億6千4百万円（前期比20.7%増）、当期純利益は5億6千4百万円（前期比0.2%増）を見込んでおります。

また、エコートレーディング株式会社の平成20年2月期の単独の売上高は603億7千8百万円（前期比6.5%増）、経常利益は9億4千3百万円（前期比15.6%増）、当期純利益は5億4千3百万円（前期比21.2%増）を見込んでおります。

2 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億1千9百万円増加し、20億4千4百万円となりました。これは、主に財務活動によるキャッシュ・フローが1億6千8百万円の支出超過となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが2億4千9百万円の収入超過となったことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は2億4千9百万円となりました（前期比46.2%増）。これは、主に売上債権の増加額が5億5千6百万円と仕入債務の増加額を4億9千6百万円上回ったこと及び法人税等の支払額2億8千1百万円があったものの、未払金の増加額が4億2百万円と未収入金の増加額を2億2千6百万円上回ったことによるものであります。

未収入金の増加及び未払金の増加の要因は、店舗開発事業に係る未収入金及び未払金が、それぞれ1億7千8百万円及び3億1千7百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果得られた資金は3千8百万円となりました（前期比59.3%増）。これは、主に有形固定資産の取得による支出5千1百万円及び無形固定資産の取得による支出3千7百万円があったものの、保険積立金の解約による収入2億5百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は1億6千8百万円となりました（前期は2億7千2百万円の収入超過）。これは、主に株式の発行による収入3千9百万円があったものの、配当金の支払額2億8百万円があったことによるものであります。

当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期
自己資本比率 (%)	33.3	37.7	43.2	43.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.6	49.3	59.0	41.7
債務償還年数 (年)	4.9	—	10.7	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.2	—	5.6	8.0

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。また、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(1) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

(2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 平成17年2月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

3 事業等のリスク

1 災害危機等について

当企業グループは全国に多数の事業所・物流センターを設置し事業を展開しておりますが、大規模地震等の自然災害が発生した地域においては、ライフラインや交通網が寸断され、当企業グループの物流やサービスの提供などに支障が生じることが想定されます。また、コンピュータシステムにおきましては、危機管理に万全を期しておりますが、壊滅的な損害を蒙った場合は、当企業グループの業務遅延が発生する可能性があります。これらの被害に伴う復旧が長期化する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 ペットフードの安全性について

近年の外国産牛肉のBSE問題や鳥インフルエンザの発生など食の安全にかかわる問題から、消費者の「安心・安全」に対する要求が一段と高まっております。今後、品質問題などによりペットフードの生産、流通に支障が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 取引条件の大幅な変更について

当企業グループはペットフード・用品の卸売事業が全体売上の大半を占めておりますので、取引先の経営環境の変化や営業政策の変更による販売価格の引き下げ、仕入価格の値上げ又は帳合先の変更が想定以上に進行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4 債権の貸倒れについて

当企業グループの主要な販売先であります小売業におきましては、店舗出店、M&Aなどによりさらに競争が激化し、厳しい経営環境が続くものと予想されます。従来から当企業グループにおきましては、取引信用保険に加入するなど与信管理には十分留意しておりますが、不測の事態により取引先に信用不安が生じ、債権の回収が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 ペット生体の需給動向について

当企業グループは、ペットフード・用品の卸売事業を主業といたしておりますので、ペット生体数の増減によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 連結財務諸表等

(3)-1 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		比較増減 金額 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,925,784		2,044,955		119,170
2. 受取手形及び売掛 金		7,710,296		8,266,618		556,321
3. たな卸資産		2,464,531		2,455,182		△9,348
4. 繰延税金資産		55,669		46,907		△8,761
5. 未収入金		1,136,052		1,190,889		54,837
6. その他		648,617		828,247		179,629
7. 貸倒引当金		△2,721		△2,299		421
流動資産合計		13,938,230	83.7	14,830,500	85.6	892,270
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※2	1,499,058		1,342,146		
減価償却累計額		936,189	562,869	840,555	501,591	△61,278
2. 土地	※2		740,696		690,872	△49,824
3. その他		122,109		158,546		
減価償却累計額		94,477	27,632	105,819	52,727	25,095
有形固定資産合計			1,331,198		1,245,190	△86,007
(2) 無形固定資産						
その他			97,503		114,278	16,775
無形固定資産合計			97,503		114,278	16,775
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1		420,471		436,101	15,630
2. 長期貸付金			132,042		124,284	△7,757
3. 繰延税金資産			274,651		192,848	△81,802
4. その他	※1		772,571		418,026	△354,544
5. 貸倒引当金			△314,053		△29,949	284,104
投資その他の資産 合計			1,285,682	7.7	1,141,312	△144,370
固定資産合計			2,714,384	16.3	2,500,780	△213,603
資産合計			16,652,614	100.0	17,331,281	678,667

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		比較増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		6,126,675		6,186,738		60,062
2. 短期借入金	※2	430,000		1,430,000		1,000,000
3. 一年以内返済予定 長期借入金	※2	1,000,000		400,000		△600,000
4. 未払金		—		1,090,381		1,090,381
5. 未払法人税等		145,905		8,473		△137,431
6. 賞与引当金		58,800		59,900		1,100
7. 役員賞与引当金		—		18,000		18,000
8. その他		898,146		186,909		△711,237
流動負債合計		8,659,527	52.0	9,380,402	54.1	720,875
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	400,000		—		△400,000
2. 繰延税金負債		28		—		△28
3. 退職給付引当金		118,731		125,126		6,394
4. その他		275,582		266,484		△9,097
固定負債合計		794,343	4.8	391,610	2.3	△402,732
負債合計		9,453,870	56.8	9,772,013	56.4	318,142
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金	※3	1,963,386	11.8	—	—	—
III 利益剰余金		1,906,575	11.4	—	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		3,331,563	20.0	—	—	—
△2,592		△0.0		—	—	—
V 自己株式	※3	△188	△0.0	—	—	—
資本合計		7,198,743	43.2	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		16,652,614	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		比較増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	1,983,598	11.4	—
2. 資本剰余金		—	—	1,926,787	11.1	—
3. 利益剰余金		—	—	3,670,303	21.2	—
4. 自己株式		—	—	△188	△0.0	—
株主資本合計		—	—	7,580,500	43.7	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	△21,232	△0.1	—
評価・換算差額等合 計		—	—	△21,232	△0.1	—
純資産合計		—	—	7,559,268	43.6	—
負債及び純資産合計		—	—	17,331,281	100.0	—

(3)- 2 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)		比較増減		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)
I 売上高			56,489,171	100.0		57,075,222	100.0	586,050
II 売上原価			49,683,778	88.0		49,791,740	87.2	107,962
売上総利益			6,805,393	12.0		7,283,481	12.8	478,087
III 販売費及び一般管理 費								
1. 荷造運搬費		2,318,943			2,467,804			
2. 貸倒引当金繰入額		19			—			
3. 報酬・給与・手当		1,749,590			1,752,594			
4. 賞与引当金繰入額		58,800			59,900			
5. 役員賞与引当金繰 入額		—			18,000			
6. 退職給付費用		13,995			21,151			
7. 福利厚生費		244,370			222,463			
8. 減価償却費		78,983			92,329			
9. 不動産賃借料		387,033			451,368			
10. その他		1,425,854	6,277,592	11.1	1,392,732	6,478,344	11.4	200,752
営業利益			527,801	0.9		805,137	1.4	277,335
IV 営業外収益								
1. 受取利息		2,562			2,221			
2. 受取配当金		3,497			3,181			
3. 受取賃貸料		13,292			15,105			
4. 生命保険契約解約 返戻金		5,565			—			
5. その他		30,697	55,615	0.1	26,506	47,016	0.1	△8,599
V 営業外費用								
1. 支払利息		30,841			31,806			
2. 手形売却損		8,819			8,822			
3. 債権譲渡損		—			6,081			
4. 新株発行費		11,845			—			
5. 持分法による投資 損失		—			1,072			
6. その他		10,069	61,575	0.1	5,161	52,944	0.1	△8,631
経常利益			521,840	0.9		799,208	1.4	277,368

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)		当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)		比較増減	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		190,083		44			
2. 貸倒引当金戻入益		297		9,663			
3. 生命保険契約解約 返戻金		107,242	297,623	—	9,708	0.0	△287,914
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※ 1	—		481			
2. 固定資産除却損	※ 2	5,555		305			
3. 減損損失	※ 3	—		64,746			
4. 投資有価証券評価 損		1,027		—			
5. 会員権売却損		—		404			
6. 貸倒引当金繰入額		130,157		—			
7. リース契約解約損		—	136,740	2,560	68,497	0.1	△68,242
税金等調整前当期 純利益			682,723		740,419	1.3	57,695
法人税、住民税及 び事業税		311,923		73,295			
法人税等調整額		△46,586	265,337	103,448	176,743	0.3	△88,593
当期純利益			417,386		563,675	1.0	146,289

(3)- 3 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書
 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,422,645
II 資本剰余金増加高 増資による新株の発行		483,929	483,929
III 資本剰余金期末残高			1,906,575
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			3,046,610
II 利益剰余金増加高 当期純利益		417,386	417,386
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		113,713	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		18,720 (1,400)	132,433
IV 利益剰余金期末残高			3,331,563

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高（千円）	1,963,386	1,906,575	3,331,563	△188	7,201,336
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	20,212	20,212	—	—	40,424
剰余金の配当（注）	—	—	△208,840	—	△208,840
役員賞与（注）	—	—	△16,095	—	△16,095
当期純利益	—	—	563,675	—	563,675
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	20,212	20,212	338,739	—	379,163
平成19年2月28日 残高（千円）	1,983,598	1,926,787	3,670,303	△188	7,580,500

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年2月28日 残高（千円）	△2,592	7,198,743
連結会計年度中の変動額		
新株の発行	—	40,424
剰余金の配当（注）	—	△208,840
役員賞与（注）	—	△16,095
当期純利益	—	563,675
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△18,639	△18,639
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△18,639	360,524
平成19年2月28日 残高（千円）	△21,232	7,559,268

（注）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(3)- 4 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		682,723	740,419
減価償却費		78,983	92,329
減損損失		—	64,746
貸倒引当金の増減額		130,090	△284,525
賞与引当金の増減額		△8,700	1,100
役員賞与引当金の増加額		—	18,000
退職給付引当金の増減額		△302	6,394
受取利息及び受取配当金		△6,060	△5,403
支払利息		30,841	31,806
新株発行費		11,845	—
持分法による投資損失		—	1,072
生命保険契約解約返戻金		△112,807	—
投資有価証券売却益		△190,083	△44
貸倒引当金戻入益		△210	△9,663
固定資産売却損		—	481
固定資産除却損		5,555	305
投資有価証券評価損		1,027	—
会員権売却損		—	404
売上債権の増減額		614,279	△556,321
信託受益権の増加額		△588,397	△189,796
破産更生債権の増減額		△344,597	350,455
たな卸資産の増減額		△23,741	9,348
未収入金の増減額 (営業)		121,820	△175,074
仕入債務の増加額		307,754	60,062
未払金の増加額		—	402,029
役員賞与の支払額		△18,720	△16,095
その他		△48,684	17,090
小計		642,617	559,121
利息及び配当金の受取額		4,253	3,669
利息の支払額		△30,232	△31,251
法人税等の支払額		△445,833	△281,770
営業活動によるキャッシュ・フロー		170,804	249,768

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△12,443	△51,135
有形固定資産の売却による収入		—	6,510
無形固定資産の取得による支出		△82,183	△37,753
投資有価証券の取得による支出		△196,045	△37,659
投資有価証券の売却による収入		322,442	130
保有社債の満期償還による収入		5,000	—
関係会社株式の取得による支出		—	△30,000
保証金の差入による支出		△1,622	△1,472
保証金の返還による収入		1,625	660
会員権の売却による収入		210	2,095
保険積立金の積立による支出		△23,029	△7,542
保険積立金の解約による収入		11,457	205,906
長期前払費用の支出		△1,457	△11,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		23,953	38,167
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		1,520,000	2,500,000
短期借入金の返済による支出		△1,540,000	△1,500,000
長期借入による収入		400,000	—
長期借入金の返済による支出		△950,000	△1,000,000
株式の発行による収入		956,363	39,909
配当金の支払額		△113,828	△208,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		272,534	△168,765

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加 額		467,293	119,170
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		1,458,491	1,925,784
VII 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	1,925,784	2,044,955

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 2社 ベリーエース株式会社 ペットバリュー株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 1社 ペッツバリュー株式会社 前連結会計年度において連結子会社でありましたベリーエース株式会社は清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 1社(有限会社ペッツデコ)は、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 株式会社ドアトゥドア 株式会社ドアトゥドアについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社であるベリーエース株式会社の決算日は1月31日、ペットバリュー株式会社の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社であるペッツバリュー株式会社の決算日は2月末日であり、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 商品……主として総平均法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品…最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの … 同左</p> <p>② たな卸資産 商品……総平均法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品… 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 …定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～43年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 …従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の額に基づき、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 …定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～31年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 … 同左</p> <p>② 賞与引当金 … 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 …役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 … 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は64,746千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が18,000千円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,559,268千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>生命保険契約解約返戻金は、従来は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における生命保険契約解約返戻金は5,914千円であります。</p> <p>支払信託手数料は、従来は営業外費用に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用合計の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、営業外費用の「その他」に含めた支払信託手数料は4,432千円であります。</p> <p>新株発行費は、従来は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における新株発行費は1,196千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「信託受益権の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「信託受益権の増加額」は7,425千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動負債「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度において負債及び純資産合計の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末における「未払金」は704,895千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>債権譲渡損は、従来は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における債権譲渡損は4,682千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増加額」は26,425千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が22,894千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が22,894千円減少しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年 2月28日)	当連結会計年度 (平成19年 2月28日)																										
<p>※1 関連会社に対する出資金 600千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">78,943千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">220,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299,443千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">470,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">820,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">150株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式5,960,746株であります。</p> <p>4 受取手形割引高 1,511,649千円</p>	建物	78,943千円	土地	220,500千円	計	299,443千円	一年以内返済予定長期借入金	470,000千円	長期借入金	350,000千円	計	820,000千円	普通株式	150株	<p>※1 関連会社に対する投資有価証券 29,527千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">72,756千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">220,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293,256千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">470,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">820,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 —————</p> <p>4 受取手形割引高 1,565,604千円</p>	建物	72,756千円	土地	220,500千円	計	293,256千円	短期借入金	470,000千円	一年以内返済予定長期借入金	350,000千円	計	820,000千円
建物	78,943千円																										
土地	220,500千円																										
計	299,443千円																										
一年以内返済予定長期借入金	470,000千円																										
長期借入金	350,000千円																										
計	820,000千円																										
普通株式	150株																										
建物	72,756千円																										
土地	220,500千円																										
計	293,256千円																										
短期借入金	470,000千円																										
一年以内返済予定長期借入金	350,000千円																										
計	820,000千円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)															
※1	<p>※1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">481千円</td> </tr> </table>	土地	481千円													
土地	481千円															
<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,333千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">92千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">129千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,555千円</td> </tr> </table>	建物	5,333千円	構築物	92千円	器具及び備品	129千円	計	5,555千円	<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">276千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">305千円</td> </tr> </table>	車両及び運搬具	29千円	器具及び備品	276千円	計	305千円	
建物	5,333千円															
構築物	92千円															
器具及び備品	129千円															
計	5,555千円															
車両及び運搬具	29千円															
器具及び備品	276千円															
計	305千円															
※3	<p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当企業グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県多賀城市</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> <tr> <td>仙台市宮城野区</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> <tr> <td>岡山県赤磐市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>鳥取県西伯郡伯耆町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業用資産は共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>なお、賃貸資産及び遊休資産については個別に取り扱っております。</p> <p>上記の資産については、土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、将来キャッシュ・フロー総額及び正味売却価額が帳簿価額を下回ることとなりましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(64,746千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物19,217千円、土地45,528千円であります。</p> <p>なお、賃貸資産の回収可能価額は、使用価値(割引率4.5%)と正味売却価額(主として路線価による相続税評価額を使用)のいずれか高い金額を採用し、遊休資産については正味売却価額を採用しております。</p>	場所	用途	種類	宮城県多賀城市	賃貸資産	建物及び土地	仙台市宮城野区	賃貸資産	建物及び土地	岡山県赤磐市	遊休資産	土地	鳥取県西伯郡伯耆町	遊休資産	土地
場所	用途	種類														
宮城県多賀城市	賃貸資産	建物及び土地														
仙台市宮城野区	賃貸資産	建物及び土地														
岡山県赤磐市	遊休資産	土地														
鳥取県西伯郡伯耆町	遊休資産	土地														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	5,960,746	62,000	—	6,022,746
合計	5,960,746	62,000	—	6,022,746
自己株式				
普通株式	150	—	—	150
合計	150	—	—	150

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月24日 定時株主総会	普通株式	149,014	25	平成18年2月28日	平成18年5月25日
平成18年10月12日 取締役会	普通株式	59,825	10	平成18年8月31日	平成18年11月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成19年5月23日開催予定の定時株主総会に、次のとおり付議する予定であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 定時株主総会	普通株式	120,451	利益剰余金	20	平成19年2月28日	平成19年5月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在)
現金及び預金勘定 1,925,784千円	現金及び預金勘定 2,044,955千円
現金及び現金同等物 1,925,784千円	現金及び現金同等物 2,044,955千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">325,828</td> <td style="text-align: right;">193,241</td> <td style="text-align: right;">132,587</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">211,488</td> <td style="text-align: right;">127,466</td> <td style="text-align: right;">84,022</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">537,317</td> <td style="text-align: right;">320,707</td> <td style="text-align: right;">216,609</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	325,828	193,241	132,587	(無形固定資産) その他	211,488	127,466	84,022	合計	537,317	320,707	216,609	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">229,027</td> <td style="text-align: right;">132,549</td> <td style="text-align: right;">96,477</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">152,035</td> <td style="text-align: right;">95,195</td> <td style="text-align: right;">56,840</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">381,063</td> <td style="text-align: right;">227,745</td> <td style="text-align: right;">153,318</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	229,027	132,549	96,477	(無形固定資産) その他	152,035	95,195	56,840	合計	381,063	227,745	153,318
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
(有形固定資産) その他	325,828	193,241	132,587																														
(無形固定資産) その他	211,488	127,466	84,022																														
合計	537,317	320,707	216,609																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
(有形固定資産) その他	229,027	132,549	96,477																														
(無形固定資産) その他	152,035	95,195	56,840																														
合計	381,063	227,745	153,318																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">94,953千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">130,185千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">225,138千円</td> </tr> </table>	1年内	94,953千円	1年超	130,185千円	計	225,138千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">72,839千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">86,309千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">159,148千円</td> </tr> </table>	1年内	72,839千円	1年超	86,309千円	計	159,148千円																				
1年内	94,953千円																																
1年超	130,185千円																																
計	225,138千円																																
1年内	72,839千円																																
1年超	86,309千円																																
計	159,148千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">112,428千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">105,633千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,664千円</td> </tr> </table>	支払リース料	112,428千円	減価償却費相当額	105,633千円	支払利息相当額	3,664千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">100,874千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">95,080千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,116千円</td> </tr> </table>	支払リース料	100,874千円	減価償却費相当額	95,080千円	支払利息相当額	3,116千円																				
支払リース料	112,428千円																																
減価償却費相当額	105,633千円																																
支払利息相当額	3,664千円																																
支払リース料	100,874千円																																
減価償却費相当額	95,080千円																																
支払利息相当額	3,116千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																
未経過リース料	未経過リース料																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,870千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,029千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,900千円</td> </tr> </table>	1年内	3,870千円	1年超	7,029千円	計	10,900千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,064千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,422千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">25,487千円</td> </tr> </table>	1年内	6,064千円	1年超	19,422千円	計	25,487千円																				
1年内	3,870千円																																
1年超	7,029千円																																
計	10,900千円																																
1年内	6,064千円																																
1年超	19,422千円																																
計	25,487千円																																
	(減損損失について)																																
	リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年2月28日）			当連結会計年度（平成19年2月28日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	25,550	42,234	16,683	16,534	28,430	11,895
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	25,550	42,234	16,683	16,534	28,430	11,895
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	231,999	210,955	△21,043	244,041	196,462	△47,579
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	231,999	210,955	△21,043	244,041	196,462	△47,579
	合計	257,550	253,190	△4,360	260,576	224,893	△35,683

(注) 前連結会計年度の「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の中には、1,027千円の減損処理を行った有価証券が949千円含まれております。なお、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
322,442	190,083	—	130	45	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成18年2月28日）	当連結会計年度（平成19年2月28日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	162,281	176,681
非上場内国債券	5,000	5,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成18年2月28日）				当連結会計年度（平成19年2月28日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
（1）国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
（2）社債	—	5,000	—	—	—	5,000	—	—
（3）その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	5,000	—	—	—	5,000	—	—

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度 （自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）
当企業グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。	同左

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び一定の勤続年数を満たした従業員については一部適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務

	前連結会計年度 （平成18年2月28日）	当連結会計年度 （平成19年2月28日）
（1）退職給付債務	△182,903千円	△194,011千円
（2）年金資産	64,171千円	68,885千円
（3）退職給付引当金（（1）－（2））	△118,731千円	△125,126千円

（注） 退職給付債務の算定に当たり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用

	前連結会計年度 （自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）
（1）勤務費用	13,995千円	21,151千円
（2）退職給付費用	13,995千円	21,151千円

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 9名 当社の監査役 3名 当社の使用人 288名
ストック・オプションの付与数(注)	普通株式 443,000株
付与日	平成15年1月9日
権利確定条件	付与日(平成15年1月9日)以降、権利確定日(平成16年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成15年1月9日 至 平成16年5月31日
権利行使期間	自 平成16年6月1日 自 平成19年5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	128,800
権利確定	—
権利行使	62,000
失効	—
未行使残	66,800

② 単価情報

	平成14年ストック・オプション
権利行使価格(円)	652
行使時平均株価(円)	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金 23,846千円	賞与引当金 24,294千円
未払事業税 14,273千円	未払事業税 3,351千円
未収入金計上額 13,872千円	未収入金計上額 13,535千円
たな卸資産評価損 5,076千円	たな卸資産評価損 13,219千円
その他 4,855千円	その他 12,409千円
<u>繰延税金資産 (流動) 小計 61,924千円</u>	<u>繰延税金資産 (流動) 小計 66,810千円</u>
評価性引当額 <u>△6,255千円</u>	評価性引当額 <u>△11,487千円</u>
<u>繰延税金資産 (流動) 合計 55,669千円</u>	<u>繰延税金資産 (流動) 合計 55,323千円</u>
	繰延税金負債 (流動)
	未払事業税 <u>△6,990千円</u>
	その他 <u>△1,425千円</u>
	<u>繰延税金負債 (流動) 合計 △8,416千円</u>
	<u>繰延税金資産 (流動) の純額 46,907千円</u>
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
未払役員退職慰労金 108,348千円	未払役員退職慰労金 104,660千円
貸倒引当金繰入限度超過額 117,257千円	貸倒引当金繰入限度超過額 6,273千円
退職給付引当金繰入限度超過額 45,961千円	退職給付引当金 50,726千円
連結子会社の税務上の繰越欠損金 130,422千円	連結子会社の税務上の繰越欠損金 5,677千円
その他 11,902千円	減損損失 14,514千円
<u>繰延税金資産 (固定) 小計 413,893千円</u>	その他有価証券評価差額金 14,466千円
評価性引当額 <u>△139,241千円</u>	その他 2,222千円
<u>繰延税金資産 (固定) 合計 274,651千円</u>	<u>繰延税金資産 (固定) 小計 198,541千円</u>
	評価性引当額 <u>△5,692千円</u>
	<u>繰延税金資産 (固定) 合計 192,848千円</u>
繰延税金負債 (固定)	
その他有価証券評価差額金 28千円	
<u>繰延税金負債 (固定) 合計 28千円</u>	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%
住民税均等割 2.0%	住民税均等割 2.0%
繰延税金資産不計上の連結子会社に係る利益 △0.8%	繰延税金資産不計上の連結子会社に係る損失 1.5%
法人税の特別控除額 △1.6%	連結子会社清算に伴う子会社株式評価減戻し △5.9%
その他 △2.3%	連結子会社の繰越欠損金認容 △14.9%
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.9%</u>	その他 <u>△0.2%</u>
	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.9%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）及び当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）において、当企業グループは、ペットフード・ペット用品の販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）及び当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）において、当企業グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）及び当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）において、当企業グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,205円02銭	1株当たり純資産額	1,255円15銭
1株当たり当期純利益金額	73円90銭	1株当たり当期純利益金額	94円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	72円49銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	93円42銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	417,386	563,675
普通株主に帰属しない金額(千円)	16,095	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(16,095)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	401,291	563,675
期中平均株式数(株)	5,430,398	5,981,464
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	105,037	52,271
(うち転換社債)	(—)	(—)
(うち新株予約権)	(105,037)	(52,271)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(4) 生産、受注及び販売の状況

販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)
ペットフード					
ドッグフード	16,216,799	28.7	16,625,410	29.2	2.5
キャットフード	14,235,653	25.2	14,738,855	25.8	3.5
スナックフード	8,751,686	15.5	9,205,118	16.1	5.2
鳥・小動物・観賞魚等フード	2,206,631	3.9	2,184,944	3.8	△1.0
小計	41,410,769	73.3	42,754,327	74.9	3.2
ペット用品					
犬・猫用品	8,932,939	15.8	10,514,275	18.4	17.7
その他用品	5,892,914	10.4	3,510,395	6.2	△40.4
小計	14,825,853	26.2	14,024,670	24.6	△5.4
その他	252,549	0.5	296,225	0.5	17.3
合計	56,489,171	100.0	57,075,222	100.0	1.0

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。